新 旧 対 照 表

(注) アンダーラインを付した部分は、改正部分である。

改 正 後	改 正 前
<p>[措令第25条の17第2項第1号関係]</p> <p>(公益の増進に著しく寄与するかどうかの判定)</p> <p>7の2 (省略)</p> <p>(1) 公益事業の規模 (省略)</p> <p>イ (省略)</p> <p>ロ <u>社会福祉法</u>(昭和26年法律第45号)・・・</p> <p>ハからヌ (省略)</p> <p>(2) 公益の分配 (省略)</p> <p>(3) 事業の営利性 (省略)</p> <p>(注) 次に掲げる法人の事業の経営が営利企業的に行われている事実がないかどうかの判定は、当分の間、それぞれ次に掲げる<u>法令又は通達</u>に準じて行うものとして取り扱う。</p> <p>1 専修学校又は各種学校の設置運営を目的とする学校法人等 <u>昭和35年5月26日付文管振第207号「準学校法人の認可基準の解釈および運用について」文部省管理局长通達の別紙(準学校法人の認可基準の解釈および運用方針)のIIの4の(1)</u></p> <p>参考 (省略)</p>	<p>[措令第25条の17第2項第1号関係]</p> <p>(公益の増進に著しく寄与するかどうかの判定)</p> <p>7の2 (同左)</p> <p>(1) 公益事業の規模 (同左)</p> <p>イ (同左)</p> <p>ロ <u>社会福祉事業法</u>(昭和26年法律第45号)・・・</p> <p>ハからヌ (同左)</p> <p>(2) 公益の分配 (同左)</p> <p>(3) 事業の営利性 (同左)</p> <p>(注) 次に掲げる法人の事業の経営が営利企業的に行われている事実がないかどうかの判定は、当分の間、それぞれ次に掲げる通達に準じて行うものとして取り扱う。</p> <p>1 専修学校又は各種学校の設置運営を目的とする学校法人等 <u>昭和35年8月29日付直資77、直所1-69「各種学校を設置する準学校法人に対する資産の譲渡で譲渡所得の非課税の適用を受けるための租税特別措置法第40条に規定する大蔵大臣の承認について」通達の別紙一の別紙(昭和35年5月26日付文管振第207号文部省管理局长通達)の別紙(準学校法人の認可基準の解釈および運用方針)のIIの4の(1)</u></p> <p>参考 (同左)</p>

2 幼稚園の設置運営を目的とする学校法人

昭和36年5月23日付文管振第193号「幼稚園を設置する学校法人に対する幼稚園のための財産の贈与または遺贈の非課税取扱いについて」文部省管理局长通達の記の2の(2)

参考 (省略)

3 医療法人(民法第34条の規定により設立された法人で医療保健業を営むものを含む。)

医療法施行規則(昭和23年厚生省令第50号)第30条の35第1項第3号に規定するイからハまでの要件

参考 医療法施行規則第30条の35第1項第3号

当該医療法人の業務について、次に掲げる要件を満たすものであること。

イ 社会保険診療に係る収入金額(労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)に係る患者の診療報酬(当該診療報酬が社会保険診療報酬と同一の基準によっている場合又は当該診療報酬が少額(全収入金額の概ね100分の10以下の場合をいう。)の場合に限る。)を含む。)の合計額が、全収入金額の100分の80を超えるものであること。

ロ 自費患者(社会保険診療に係る患者又は労働者災害補償保険法に係る患者以外の患者をいう。)に対し請求する金額は、社会保

2 幼稚園の設置運営を目的とする学校法人

昭和36年7月8日付直資53、直所1-44「幼稚園の設置を目的とする学校法人に対する財産の贈与等があった場合の租税特別措置法第40条に規定する大蔵大臣の承認について」通達の別紙一の別紙(昭和36年5月23日付文管振第193号文部省管理局长通達)の記の2の(2)

参考 (同左)

3 医療法人(民法第34条の規定により設立された法人で医療保健業を営むものを含む。)

昭和38年10月12日付直審(資)25、直資158「医療法人に対して財産を贈与等した場合の租税特別措置法第40条に規定する大蔵大臣の承認について」通達の別紙(昭和38年7月31日付蔵税第48号大蔵省主税局长通達)の別紙一(医療法人に対して財産を贈与等した場合の租税特別措置法第40条の譲渡所得の非課税の承認基準について)の一の5の(1)及び(2)並びに同通達の参考(医療法人への財産の贈与に対する租税特別措置法第40条の大蔵大臣の承認基準の運用について)の四の1及び2

参考 1 昭和38年7月31日付蔵税第48号大蔵省主税局长通達の別紙一の一の5の(1)及び(2)

(1) 租税特別措置法第26条各号(現行同条第2項各号)に規定する給付又は医療若しくは助産に係る金額の合計額が、その法人の全収入金額の80%以上であること。

(2) 自費患者に対し請求する金額は、社会保険診療報酬と同一の基準により計算されるものであること。

2 同通達の参考の四の1及び2

1 医療診療により収入する金額は、医師、看護婦等の給与、医療費(投薬費を含む。)等患者のために直接必要な経費の額の1.5倍の範囲内であること。

改 正 後	改 正 前
<p><u>険診療報酬と同一の基準により計算されるものであること。</u></p> <p>八 <u>医療診療（社会保険診療、労働者災害補償保険法に係る診療及び自費患者に係る診療をいう。）により収入する金額は、医師、看護婦等の給与、医療の提供に要する費用（投薬費を含む。）等患者のために直接必要な経費の額に100分の150を乗じて得た額の範囲内であること。</u></p> <p>(4) 法令の遵守等 (省略)</p>	<p>2 <u>基準の一の5の(1)については、労働者災害補償保険法に係る患者の診療報酬につき社会保険診療報酬の額の基準によっている場合には、これを社会保険診療報酬等に係る収入金額に含め、これ以外の場合には、その収入金額が少額（おおむね全収入金額の10%程度）のときに限り、社会保険診療報酬等に係る収入金額に含めること。</u></p> <p>(4) 法令の遵守等 (同左)</p>